

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年4月8日
【四半期会計期間】	第5期第3四半期(自平成27年12月1日至平成28年2月29日)
【会社名】	ファーストコーポレーション株式会社
【英訳名】	First-corporation Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 利秋
【本店の所在の場所】	東京都杉並区天沼二丁目3番9号
【電話番号】	03-5347-9103(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 能宗 啓之
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区天沼二丁目3番9号
【電話番号】	03-5347-9103(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 能宗 啓之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 4 期 第 3 四半期 累計期間	第 5 期 第 3 四半期 累計期間	第 4 期
会計期間	自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 2 月28日	自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 2 月29日	自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日
売上高 (千円)	10,980,839	11,419,139	13,937,487
経常利益 (千円)	602,212	1,064,973	744,886
四半期(当期)純利益 (千円)	384,780	706,721	492,996
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	41,311	301,242	298,027
発行済株式総数 (株)	2,478,660	11,920,640	2,827,460
純資産額 (千円)	611,793	1,847,633	1,233,443
総資産額 (千円)	5,542,693	11,453,783	5,952,785
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.81	61.26	48.59
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	57.42	47.42
1 株当たり配当額 (円)	-	-	35.00
自己資本比率 (%)	11.0	16.1	20.7

回次	第 4 期 第 3 四半期 会計期間	第 5 期 第 3 四半期 会計期間
会計期間	自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 2 月28日	自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 2 月29日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	16.56	19.00

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3. 当社は、平成26年12月 8 日付で普通株式 1 株につき普通株式30株の割合で株式分割を行っております。また、平成27年12月 1 日付で普通株式 1 株につき普通株式 4 株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 当社は、平成27年 3 月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、第 4 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

5. 第 4 期第 3 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、平成27年 2 月28日時点において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、平成27年8月28日提出の前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀による継続的な各種政策による下支えなどにより企業収益の改善が見られるものの、新興国経済の減速や資源国経済の悪化に伴う株安及び円高、個人消費の伸び悩みなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社の事業エリアである東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）におけるマンション市場においては、当第3四半期累計期間の販売実績は29,665戸（前年同期比10.9%減）、平均初月契約率は72.2%（前年同期比1.4ポイント減）となりましたが、好調の目安とされる70%を上回っております。当第3四半期会計期間末における販売在庫数は6,119戸となり、前第3四半期会計期間末と比べ921戸増加しておりますが、平成28年暦年は5,000戸前後で推移していくものと予想されております。

また、平成27年暦年の東京圏の新規分譲マンション供給戸数は40,449戸と、前年実績44,913戸より9.9%減となりましたが、平成28年暦年は43,000戸程度の予測で、対平成27年暦年比では6.3%増加と予想されております。

（データはいずれも（株）不動産経済研究所 - 公表資料、「首都圏マンション市場動向」2015年6月度から2016年2月度、「首都圏・近畿圏マンション市場予測 - 2016年の供給予測 - 」及び「首都圏マンション市場動向 - 2015年のまとめ - 」より）

当社は「より良質な住宅を供給し、豊かな住環境に貢献する」という社是を制定し、より良質な住宅を供給するという社会的使命を果たすべく事業を推進しております。「安全・安心・堅実」という基本方針に関し、安全につきましては、安全パトロールの実施等により重大事故ゼロを継続しております。安心と堅実に対応する品質につきましては、独自のマニュアルの制定や、その徹底を図る目的としての研修会等を定期的に開催しております。

創業5年目を迎え、従前より進めてまいりました体制拡充の効果を発揮し、東京圏のマンション建設市場において、更なる実績の積み上げを目指しております。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は11,419,139千円（前年同四半期比4.0%増）、営業利益1,124,811千円（前年同四半期比77.1%増）、経常利益1,064,973千円（前年同四半期比76.8%増）、四半期純利益706,721千円（前年同四半期比83.7%増）となりました。

なお、当社は「分譲マンション建設事業」の単一セグメントであるため、セグメントの業績については記載を省略しております。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ5,500,998千円増加し、11,453,783千円となりました。これは、現金及び預金が240,992千円、受取手形・完成工事未収入金等が748,875千円、販売用不動産が3,657,645千円、仕掛販売用不動産が585,741千円それぞれ増加したことが主な要因であります。

（負債）

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ4,886,808千円増加し、9,606,150千円となりました。これは、支払手形・工事未払金が789,645千円、短期借入金が3,460,000千円、未成工事受入金が438,921千円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ、614,190千円増加し、1,847,633千円となりました。これは、資本金が3,214千円、資本剰余金が3,214千円、利益剰余金が四半期純利益の計上により706,721千円増加した一方で、配当金の支払により98,961千円減少したことが要因であります。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期累計期間における製品・サービス別の生産実績は次のとおりであります。

製品・サービスの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
分譲マンション建設工事	9,278,395	119.23
合計	9,278,395	119.23

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期累計期間における製品・サービス別の販売実績は次のとおりであります。

製品・サービスの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
分譲マンション建設工事	10,728,689	124.28
不動産販売	600,000	26.27
その他	90,450	141.77
合計	11,419,139	103.99

(注) 1. 主な販売先の販売実績及び当該販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社アーネストワン	2,021,545	18.4	2,396,189	20.98
一建設株式会社	3,009,172	27.4	2,299,291	20.14
ジェイレックス・コーポレーション株式会社	1,668,182	15.2	1,224,969	10.73
日本土地建物株式会社	2,301,200	21.0	1,088,263	9.53

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績における「その他」は業務受託収益等であります。

(5) 従業員数

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社は平成27年5月期から平成29年5月期の3年間で「第2の創業期」と捉え、当社の成長性を確保すべく「中期経営計画Innovation2014」を策定し、事業推進に邁進してまいりました。

現在は「中期経営計画Innovation2015」へ継承し、更なる事業拡大を図っております。当面は、分譲マンション事業に集中し、事業領域と定めております東京圏（1都3県）での地盤固め、地位の確立を目指してまいります。

その主な内容は以下のとおりであります。

安定した請負工事受注の確保及び拡大

1. 安定した受注の獲得

経営の根幹を支える受注が安定し、経営資源をロスすることなく投入することを目指しています。この効果による事業効率改善の成果は前事業年度にも表れておりますが、更に最適な受注の確保となるよう、努めてまいります。

2. 全方位営業による新規顧客の開拓

新規顧客の拡大による受注の拡大に努めてまいります。新規顧客の開拓により業績を上積みし、業容拡大の推進力といたします。

3. 土地開発による「造注方式」の拡大

「造注方式」というビジネスモデルの推進により、高付加価値の事業体質への取組みを推進してまいります。

生産能力の拡大

1. 万全の施工と品質

マンションの品質確保を最優先とすることを経営の基本方針としております。今後も、顧客に安心して頂ける品質を保持してまいります。

2. 建築施工キャパシティの拡大

事業拡大のため、施工能力の増強を図っておりますが、更なる業容の拡大に備え、体制の拡充と事業パートナーとして重要な協力会社と良好な関係の維持、拡大を進めてまいります。

3. 採算性の向上

マンションの設計・施工において得られた原価低減のノウハウを活用し、一層の業務の効率化と原価低減を目指します。また、業容の拡大に伴うボリュームディスカウントの効果追求や、省力・省コスト化への取組みにつきましても継続してまいります。

開かれた会社としての管理体制と統制の確立

1. 組織体制の整備

事業ドメイン毎に、機構の整備を行い、その陣容の拡充を進めておりますが、今後の事業拡大の推進をサポートする万全な体制を構築してまいります。

2. ガバナンス体制の拡充

予てより課題としておりました、社外取締役を2名招聘いたしました。引き続き、経営の透明性の確保及びコーポレート・ガバナンスの一層の強化を進めてまいります。

3. コンプライアンス・内部統制機能の拡充

- ・安全な事業運営のためには法令遵守は必須のものであり、内部統制の基本方針を制定するなど、統制面の拡充を図っております。
- ・新設した内部監査室及び安全衛生・施工品質を検証する安全品質管理室、コンプライアンス・リスク管理委員会等との連携により、内部統制の強化と業務改善による経営効率の改善に努めてまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資本の源泉としては、自己資本、事業活動において獲得した資金及び金融機関からの借入金が挙げられます。当社は、最適な資金調達方法と調達期間の組み合わせにより、適切なコストで安定的に資金を確保することを、資金調達の基本方針としております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年4月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,920,640	11,920,640	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数は100株であります。
計	11,920,640	11,920,640	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月1日 (注)1	8,916,180	11,888,240	-	301,064	-	259,753
平成27年12月1日～ 平成28年2月29日 (注)2	32,400	11,920,640	178	301,242	178	259,931

(注)1. 平成27年12月1日付で普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は8,916,180株増加しております。

2. 発行済株式総数及び資本金並びに資本準備金の増加は、新株予約権の行使請求によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,919,900	119,199	—
単元未満株式	普通株式 740	—	—
発行済株式総数	11,920,640	—	—
総株主の議決権	—	119,199	—

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年6月1日から平成28年2月29日まで)に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 5 月31日)	当第3 四半期会計期間 (平成28年 2 月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	269,351	510,343
受取手形・完成工事未収入金等	4,934,430	5,683,306
販売用不動産	-	¹ 3,657,645
仕掛販売用不動産	508,225	1,093,966
未成工事支出金	2,754	34,156
その他	185,271	380,048
流動資産合計	5,900,034	11,359,466
固定資産		
有形固定資産	15,103	25,886
無形固定資産	2,996	32,680
投資その他の資産	34,650	35,750
固定資産合計	52,750	94,317
資産合計	5,952,785	11,453,783
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	3,579,429	4,369,075
短期借入金	-	¹ 3,460,000
未払法人税等	298,795	199,801
前受金	579,122	581,885
未成工事受入金	124,100	563,022
完成工事補償引当金	9,100	21,434
その他	111,080	390,952
流動負債合計	4,701,628	9,586,171
固定負債		
リース債務	3,784	2,083
退職給付引当金	13,928	17,894
固定負債合計	17,713	19,978
負債合計	4,719,341	9,606,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	298,027	301,242
資本剰余金	256,716	259,931
利益剰余金	678,698	1,286,459
株主資本合計	1,233,443	1,847,633
純資産合計	1,233,443	1,847,633
負債純資産合計	5,952,785	11,453,783

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)
売上高		
完成工事高	8,632,839	10,728,689
不動産売上高	2,284,200	600,000
その他の売上高	63,800	90,450
売上高合計	10,980,839	11,419,139
売上原価		
完成工事原価	7,781,729	9,246,994
不動産売上原価	2,222,544	549,768
その他売上原価	40,750	72,105
売上原価合計	10,045,023	9,868,867
売上総利益		
完成工事総利益	851,109	1,481,694
不動産売上総利益	61,655	50,231
その他の売上総利益	23,050	18,344
売上総利益合計	935,815	1,550,271
販売費及び一般管理費	300,719	425,460
営業利益	635,096	1,124,811
営業外収益		
受取利息	25	41
受取配当金	-	0
労働保険料還付金	1,109	0
還付加算金	-	257
物品売却収入	389	362
その他	175	3
営業外収益合計	1,700	664
営業外費用		
支払利息	10,086	16,162
手形売却損	20,439	26,216
支払手数料	-	17,850
株式公開費用	4,045	-
その他	13	274
営業外費用合計	34,584	60,503
経常利益	602,212	1,064,973
特別利益		
固定資産売却益	35	-
特別利益合計	35	-
特別損失		
固定資産除却損	380	-
特別損失合計	380	-
税引前四半期純利益	601,867	1,064,973
法人税、住民税及び事業税	298,914	351,385
法人税等調整額	81,827	6,866
法人税等合計	217,087	358,251
四半期純利益	384,780	706,721

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年 5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年 2月29日)
販売用不動産	- 千円	3,656,932千円
計	- 千円	3,656,932千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年 5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年 2月29日)
短期借入金	- 千円	3,460,000千円
計	- 千円	3,460,000千円

2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年 5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年 2月29日)
	2,000,000千円	1,643,928千円

3 保証債務

下記の得意先の分譲マンション販売に係る手付金受領額に対して、信用保証会社に連帯保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年 5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年 2月29日)
株式会社アーネストワン	94,660千円	222,020千円
株式会社タカラレーベン	66,550千円	- 千円
ジェイレックス・ コーポレーション株式会社	- 千円	50,000千円
合計	161,210千円	272,020千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年 6月1日 至 平成27年 2月28日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年 6月1日 至 平成28年 2月29日)
減価償却費	2,901千円	4,495千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月8日 取締役会	普通株式	98,961	35.00	平成27年5月31日	平成27年8月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、分譲マンション建設事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	38円81銭	61円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	384,780	706,721
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	384,780	706,721
普通株式の期中平均株式数(株)	9,914,640	11,536,408
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	57円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	770,459
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	平成26年9月12日発行 第2回新株予約権 (ストック・オプション) 3,710個	-

- (注) 1. 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、平成27年2月28日時点において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 当社は、平成26年12月8日付で普通株式1株につき普通株式30株の割合で株式分割を行っております。また、平成27年12月1日付で普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

多額な資金の借入

当社は、取締役会の決議に基づき、以下のとおり借入を実行いたしました。

(1) 借入先	㈱山梨中央銀行	㈱三菱東京ＵＦＪ銀行
(2) 取締役会決議日	平成28年 2 月15日	平成28年 3 月15日
(3) 借入金額	500百万円	747百万円
(4) 借入実行日	平成28年 3 月10日	平成28年 3 月31日
(5) 返済期限	平成28年 9 月 9 日	平成30年10月30日
(6) 返済方法	期日一括返済	期日一括返済
(7) 借入利率	変動金利 (1 か月TIBOR + スプレッド)	変動金利 (1 か月TIBOR + スプレッド)
(8) 担保提供資産	なし	なし
(9) 保証	なし	なし
(10) その他特約等	なし	なし
(11) 資金使途	運転資金	販売用不動産決済資金

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年4月8日

ファーストコーポレーション株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 塩 信 一

指定社員
業務執行社員

公認会計士 吉 岡 裕 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているファーストコーポレーション株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの第5期事業年度の第3四半期会計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年6月1日から平成28年2月29日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ファーストコーポレーション株式会社の平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。